



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年2月8日

上場会社名 株式会社N・フィールド 上場取引所 東  
 コード番号 6077 URL http://www.nfield.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)野口 和輝  
 問合せ先責任者 (役職名)代表取締役専務管理本部長 (氏名)高木 三愛 (TEL) 06 (6343) 0600  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月25日 配当支払開始予定日 平成28年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の業績 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	4,351	43.9	515	12.1	486	9.6	264	14.3
26年12月期	3,023	60.2	459	124.6	443	149.2	231	22.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	20.06	20.00	16.8	20.8	11.8
26年12月期	17.86	17.68	20.4	26.8	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 - 百万円 26年12月期 - 百万円

- (注) 1. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。  
 2. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	2,484	1,709	68.8	129.63
26年12月期	2,200	1,445	65.6	109.56

(参考) 自己資本 27年12月期 1,707百万円 26年12月期 1,443百万円

- (注) 1. 当社は平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。  
 2. 当社は平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成26年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	270	△73	△156	419
26年12月期	217	△695	629	379

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	65	24.9	4.2
28年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		15.8	

3. 平成28年12月期の業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,884	51.3	105	1.8	104	41.9	24	89.6	1.87
通期	6,709	54.2	766	48.7	764	57.2	419	58.6	31.74

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |   |
|----------------------|---|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | : | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | : | 無 |
| ④ 修正再表示              | : | 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	13,175,000株	26年12月期	13,175,000株
② 期末自己株式数	27年12月期	－株	26年12月期	－株
③ 期中平均株式数	27年12月期	13,175,000株	26年12月期	12,950,890株

- (注) 1. 当社は、平成26年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式5株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。
2. 当社は、平成26年10月24日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割が平成26年12月期の期首に行われたと仮定して、株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 配当の状況に記載の28年12月期（予想）の配当性向の計算の基礎となる株式数及び平成28年12月期の業績予想に記載の1株当たり当期純利益の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、本提出日前日までの新株予約権（ストックオプション）の行使による増加株式数を反映させて算出しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 財務諸表 .....	9
(1) 貸借対照表 .....	9
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	13
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(持分法損益等) .....	15
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日本銀行による金融緩和策などを背景に円安株高が進み、輸出関連企業を中心とした企業収益や設備投資が持ち直し、景気は緩やかながらも回復傾向が見られました。しかしながら一方で、中国をはじめとする新興国の景気減速、中東を中心とした海外政情不安による影響や原油価格の下落等、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社の主要事業である精神科訪問看護事業を取り巻く環境につきましては、精神科病床数を7万床削減することを目標として政府が掲げた「2004年精神保健医療福祉の改革ビジョン」の達成へ向け、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律を改正（2014年4月施行）する等、精神障害者の医療の確保や退院促進に関する改革が進められており、在宅医療へのシフトが鮮明になっております。また、日本の精神医療においては、「病院から地域」へ医療を移行する「脱施設化」が他国に比べて遅れており、グローバルスタンダードの観点からも在宅医療の促進が必須な状況となっております。

このような環境の中、当社は拠点数拡大を図っており、当事業年度において事業所23拠点、営業所11拠点の新規開設、加えて5営業所の事業所への形態変更を実施し、当事業年度末の拠点数は67事業所、32営業所の計99拠点、28都道府県への進出を果たしました。また、引き続き積極的な採用活動による看護師確保、教育プログラムの充実、マネジメント層への研修に注力してまいりました。

これらの結果、当事業年度における売上高は4,351,594千円（前事業年度比1,327,794千円増）、営業利益515,498千円（前事業年度比55,734千円増）、経常利益486,543千円（前事業年度比42,688千円増）、当期純利益264,329千円（前事業年度比33,002千円増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復基調が期待されるものの、先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社としましては、訪問看護事業の拠点開設を積極的に行うと共に、人材の確保及び人材育成に注力してまいります。

上記のことから、平成28年12月期の業績見通しにつきましては、売上高6,709,959千円、営業利益766,669千円、経常利益764,744千円、当期純利益419,244千円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,423,137千円（前事業年度末1,132,025千円）となり、前事業年度末に比べ291,112千円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金が40,138千円、売掛金が233,501千円、前払費用が15,788千円増加したことによるものであります。

##### (固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,060,880千円（前事業年度末1,067,992千円）となり、前事業年度末に比べ7,111千円減少いたしました。その要因は、無形固定資産が20,925千円、投資その他の資産が17,578千円増加したものの、有形固定資産が45,616千円減少したことによるものであります。

##### (流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は587,483千円（前事業年度末454,381千円）となり、前事業年度末に比べ133,102千円増加いたしました。その主な要因は、未払金が69,281千円、預り金が54,007千円、賞与引当金が5,733千円増加したことによるものであります。

##### (固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は186,642千円（前事業年度末300,072千円）となり、前事業年度末に比べ113,430千円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金が109,672千円減少したことによるものであります。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産の残高は1,709,892千円（前事業年度末1,445,563千円）となり、前事業年度末に比べ264,329千円増加いたしました。その要因は、当期純利益を264,329千円計上したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末の379,549千円に比べ40,138千円増加し、当事業年度末残高は419,688千円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果、獲得した資金は270,656千円となり、前事業年度の217,209千円の獲得と比べ、53,446千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、法人税等の支払額が前事業年度61,868千円と比べ、当事業年度は232,270千円であったものの、売上債権が前事業年度287,167千円の増加と比べ、当事業年度は233,501千円の増加であったこと、預り金が前事業年度12,058千円の増加と比べ、当事業年度は54,007千円の増加であったこと、前事業年度は税引前当期純利益が440,491千円でありましたが、当事業年度は税引前当期純利益が486,543千円になったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果、使用した資金は73,971千円となり、前事業年度の695,588千円の使用と比べ、621,617千円の増加となりました。この増加の主な要因としては、無形固定資産の取得による支出が前事業年度21,994千円と比べ、当事業年度は38,130千円であったものの、有形固定資産の取得による支出が前事業年度652,695千円と比べ、当事業年度は20,983千円であったことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果、使用した資金は156,546千円となり、前事業年度の629,569千円の獲得と比べ、786,115千円の減少となりました。この減少の主な要因としては、株式の発行による収入が前事業年度373,203千円と比べ、当事業年度はなかったこと、長期借入れによる収入が前事業年度513,600千円と比べ、当事業年度は263,000千円であったこと、長期借入金の返済による支出が前事業年度241,119千円と比べ、当事業年度は371,832千円であったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率 (%)	0.5	3.4	74.7	65.6	68.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	1,121.7	1,021.1	683.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	14.9	—	3.2	0.9	0.9
インタレスト・ ガバレッジ・レシオ (倍)	3.3	—	10.5	30.9	58.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値（期末日に約定が無い場合は、直近約定値）×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 平成23年12月期及び平成24年12月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

(注4) 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。利益配分に関する基本方針については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに総還元性向50%以上を基本方針としております。

当期の配当につきましては、5円の期末配当を予定しております。

なお、今後におきましても上記の基本方針に則り、業績等を勘案しながら利益還元を検討していく所存であります。次期につきましても、5円の期末配当を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

以下において、当社事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上或は当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であり、当社株式等に関する投資判断は本項及び本項以外の記載内容も合わせて慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。尚、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

## (1) 事業展開のための人員確保について

当社は精神疾患を持つ方への訪問看護を展開するにあたり、事業所及び営業所数の拡大に伴う看護師の積極的な採用を行い、組織体制の強化及び利用者ニーズの高い住居提供サービス等を充実させ、地域周辺のコミュニケーションを進めていく事で、事業間の相乗効果を図っていく方針であります。

求職している看護師の中で、精神科に従事した経験を有する看護師を見出すことには限界があると考えられます。

当社では、精神科が初めての看護師でも安心して働けるようにOJT制度による木目細かい育成を行い、管理職に対するマネジメント研修を行うなど社内教育体制等を整えて、安定した看護師の人員確保に努めております。しかし、今後、安定した看護師の採用及び看護師の確保が行えない場合や、当社人員計画と大幅に乖離した場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 訪問看護事業に関する法的規制について

## ① 訪問看護の医療及び介護報酬に係るリスク

当社は、「医療保険制度」「介護保険制度」それぞれに基づく訪問看護を行っております。医療保険制度に基づく診療報酬は、2年に1回、介護保険制度に基づく介護報酬は、3年に1回改定が行われます。

平成26年度の診療報酬の改定では、在宅医療にとっての大幅な上方の見直しがあり、当社事業にとって追い風となりました。しかし、今後診療報酬及び介護報酬の見直しにより大幅な下方の改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## ② 訪問看護事業に必要な指定に係るリスク

当社は訪問看護の事業を行うために、介護保険法に基づく「指定居宅サービス事業者」の指定を都道府県知事から受けております。また、医療保険の訪問看護を行うために、健康保険法に基づく「指定訪問看護事業者」の指定を受けております。それぞれの指定には、従業者の資格要件、人員要件、設備要件及び運営要件が規定されており、これらの規定に従って事業を遂行する必要があります。訪問看護事業に必要な指定に関しましては、以下の通りとなっております。

(許認可等の状況)

取得	所管官庁	許認可名称	許認可内容	有効期限	主な許認可取消事由
当社各事業所	都道府県	指定居宅サービス事業者	介護保険法の訪問看護	6年毎の更新	介護保険法 第77条(指定の取消し等)
		指定居宅介護予防サービス事業者	介護保険法の介護予防訪問看護		介護保険法 第84条(指定の取消し等)
	厚生労働省地方厚生局	指定訪問看護事業者	健康保険法の訪問看護		健康保険法 第95条(指定の取消し等)



当社では、看護師の入退職及び事業所及び営業所の開設・移転時に、居宅事業本部からの情報を受けて管理本部が必要な準備・手続きをしていくという内部牽制によって、基準の確認及び変更に必要な届出を怠らないように細心の注意を払っております。しかし、万が一、これら基準を遵守できなかった場合や診療報酬及び介護報酬等を不正に請求した場合などにおいては、指定の取消または停止処分を受ける可能性があり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自立支援医療(公費負担医療)に係るリスク

当社は、精神疾患を持つ方を対象とした訪問看護を行っております。心身障がい者等が、心身の障がいの状態の軽減を図れるよう障害者総合支援法による自立支援医療(公費負担医療)を提供するため、当社は障害者総合支援法に基づく「指定自立支援医療機関(精神通院医療)」の指定を都道府県知事から受けており当社の利用者の大半が「障害者総合支援法」の制度の適用を受けております。

当社は「訪問看護事業に必要な指定に係るリスク」で記載しました通り、社内において細心の注意を払い管理しております。万が一「指定居宅サービス事業者」または、「指定訪問看護事業者」の指定要件が満たせなくなった場合、利用者に対して自立支援医療(公費負担医療)を提供できず訪問看護利用料の利用者負担割合が増し、利用者が訪問看護を利用しにくくなり、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、自立支援医療(公費負担医療)の制度改定が行われた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 訴訟リスクについて

当社の看護師は、主治医の指示書に基づき訪問看護を行っております。また、当社は訪問看護を提供する看護師に対して、社内及び外部機関を利用した徹底した教育研修を実施し、多様な状況に対応出来るためのマニュアルの整備等により、事故の発生防止や緊急事態に対応出来るように取り組んでおります。

しかし、利用者の病状悪化等による訴訟等で過失責任が問われるような事態が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 個人情報の漏洩について

当社は事業を運営するにあたり、利用者あるいはその家族の重要な個人情報を取り扱っております。当社は、情報管理につきまして情報漏洩防止の厳重な対策を講じていますが、万が一システム等から情報が流出するなどして、当社の信用が低下した場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 風評等の影響について

当社の事業は、利用者やその家族のみならず地域住民や行政・医療機関に係る方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社の従業員には企業理念を浸透させ、安定的かつ質の高い訪問看護を提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら従業員の不祥事等何らかの事象の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 大規模な災害や感染症流行の影響について

当社は全国的に事業所及び営業所を開設し事業展開を行っておりますが、大規模な地震、台風等災害の発生により事業所及び営業所、看護師並びに利用者が損害を被った場合、全国的なインフルエンザ等の感染症が流行して、看護師等が感染した場合等、訪問活動が出来ない事態が生じることで経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

## (7)利益還元について

当社は将来に向けた事業の拡大に向け、必要な人材の確保及び事業所及び営業所の新規開設にかかる設備投資を行うため、また迅速な経営に備える為、内部留保の充実が重要であると認識しております。しかし、株主に対する利益還元として配当を行うことも重要な経営課題であると認識しており、平成27年12月期において期末配当を実施いたします。今後も、財務状態及び経営成績を勘案しながら配当の実施を行っていく方針であります。しかしながら、当社の業績が計画通り進展しない場合等、当社の業績が悪化した場合等には、継続的に配当を行えない可能性があります。

## (8)過去の経営成績の推移について

回次	第9期	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月
売上高 (千円)	899,451	1,128,827	1,887,743	3,023,800	4,351,594
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△147,890	△237,385	178,084	443,855	486,543
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	△157,132	△245,007	189,568	231,326	264,329

当社は、第9期及び第10期と連続して経常損失及び当期純損失を計上しております。その主な要因は、第9期に不動産事業部門（平成22年12月事業廃止）の不動産の在庫処分を行い損失を計上したこと、また、居宅事業部門において、第9期及び第10期にインフラの構築を優先し、積極的な事業所及び営業所の開設を行ったことに伴い労務費等の先行コストが増加したことが挙げられます。

第11期に黒字転換し、以降第12期、第13期も黒字計上しています。これは、この間も引き続き積極的な事業所及び営業所（出張所含む）の開設及び人員増加に伴う労務費等の先行コストは増加しましたが、それを吸収できるだけの売上確保ができたことによります。しかしながら、引き続き全国規模での拠点開設を推し進める中、各種費用負担の増加が当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは、地域社会における在宅医療サービスを通じて、安全・安心・快適な生活環境を創造し、人々のライフプランに貢献します。」を経営理念とし、次の行動指針を掲げ、事業の発展及び株主利益の拡大と同時に地域社会へ貢献していくことを目指しています。

#### (行動指針)

いついかなる時も人として良識と倫理観を持ち責任ある行動をとります。

- ①利用者様最優先：常に利用者様を第一に考え、迅速に対応いたします。
- ②地域密着：地域社会と連携できるよう、自分の目と耳で確かめます。
- ③プロ意識：すべてのサービスにおいて最高水準を目指します。
- ④チャレンジ：新しいことに積極的に挑戦し、自己改革に取り組みます。
- ⑤社会奉仕：社会奉仕の精神をもって、地域と良好な関係を築きます。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、その業態から、労務費が費用の構成の主要な項目となります。今後も積極的な事業所及び営業所の開設を実施していく中、看護師採用も通年で行ってまいります。このように拠点開設・人員採用により費用負担が増加するため、売上の確保が企業業績に大きな影響を及ぼします。訪問における移動効率及び稼働率の向上を図り、売上を継続的に伸ばさせることを目標としております。また、利益配分という観点から、総還元性向50%以上をすることを基本方針としています。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、全国47都道府県に訪問看護ステーションを設置することを目標に掲げ、全国展開を推し進めております。2016年は新規開設60拠点、46都道府県での拠点開設を目標としており、2020年を目処に300拠点の設置を目指しています。

### (4) 会社の対処すべき課題

当社は、以下の項目を重要課題として認識し、取り組んでまいります。

#### ①人材の確保と社員育成

当社の利用者数の継続的な伸びに加え、全国展開を目的とした事業所及び営業所の開設を実施し事業を拡大している中、訪問看護師の適時適切な採用及び配置が課題となっております。また、当該サービスのクオリティー(看護の質)に対する要求も高まってきているところから、優秀な人材の確保及び人材の育成も重要な課題であると認識しております。

訪問看護業務が初めての看護師や精神科が初めての看護師に対して、訪問看護の経験が長い社員によるOJT(職場内実地研修)の実施及び管理職へのマネジメント研修を行うなど、当社事業への理解を含め、更に個々人のスキルアップを図る施策を積極的に行っております。安定した看護師の確保及びクオリティーの高いサービス提供を行う事により、今後更に利用者へ安心・信頼が得られる訪問看護が提供できる環境を培ってまいります。

#### ②内部管理体制の強化

当社は、今後更に開設が必要と考えられる地域において、事業所及び営業所を開設し、安定的に事業を拡大していくために、社員1人1人の意識向上を図り内部管理体制を更に強化していくことが不可欠であると考えております。そのために、内部統制システムの構築を推し進め、ガバナンスを強化するとともに情報セキュリティ、労務管理をはじめとしたコンプライアンス体制の構築に取り組んでおります。

### ③事業展開に伴う課題

居宅事業部門につきましては、当社ブランド「訪問看護ステーション デューン」を展開する訪問看護事業を中心事業としており、加えて、退院支援として住居確保をサポートする住宅支援事業を行っております。また、「人権擁護」「社会復帰」を推進することを資格とする精神保健福祉士を構成メンバーとして、退院前から関わり、地域生活への移行をスムーズにする地域医療連携部を設けており、この3つが相互に連携し、利用者のための最適な訪問看護サービスを提供することを第一義として、事業所及び営業所の展開及び運営を行っております。

近年、社会の医療ニーズの高まりから訪問看護事業は制度の普及が図られ、業界全体として全国の事業所数は急速に増加しております。その中で当社のように精神疾患に特化した対応を行う事業所は、医療業界でも必要であると認識されつつも、まだまだ認知度が低い状況である点が課題となっております。弊社としましては、引き続き医療機関及び行政機関と連携を図りながら、地道な取り組みにより当社事業内容の理解と浸透を図ってまいります。

今後更に当社の事業所及び営業所を順次展開し、各地域に密着した運営を行うことにより、訪問看護在宅医療の認識の向上にも資することができ、更には当社事業の拡大にもつながるものと考えております。

なお、従来より一部介護事業（当社ブランド名「ヘルパーステーション デューン」）を行ってまいりましたが、全国展開に向けて拠点拡大を継続している訪問看護事業に経営資源を集中させるため、介護事業につきましては、平成27年12月末をもって事業を廃止しております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	379,549	419,688
売掛金	682,550	916,051
貯蔵品	965	1,823
前払費用	43,331	59,120
繰延税金資産	14,536	16,000
その他	11,456	11,356
貸倒引当金	△365	△902
流動資産合計	1,132,025	1,423,137
固定資産		
有形固定資産		
建物	451,639	455,529
減価償却累計額	△40,559	△62,800
建物(純額)	411,080	392,729
車両運搬具	43,652	43,652
減価償却累計額	△34,838	△41,869
車両運搬具(純額)	8,813	1,782
工具、器具及び備品	44,588	48,816
減価償却累計額	△16,286	△22,471
工具、器具及び備品(純額)	28,302	26,345
土地	370,520	370,520
リース資産	86,573	82,396
減価償却累計額	△44,445	△58,546
リース資産(純額)	42,127	23,850
有形固定資産合計	860,844	815,228
無形固定資産		
商標権	3,431	2,949
ソフトウェア	64,791	48,465
ソフトウェア仮勘定	—	37,800
リース資産	67	—
無形固定資産合計	68,290	89,215
投資その他の資産		
従業員に対する長期貸付金	7,473	9,640
長期前払費用	13,188	11,400
繰延税金資産	5,251	8,483
差入保証金	86,720	105,241
その他	26,223	21,671
投資その他の資産合計	138,857	156,436
固定資産合計	1,067,992	1,060,880
資産合計	2,200,017	2,484,018

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	15,864	16,704
リース債務	18,665	14,940
未払金	205,010	274,291
未払費用	3,909	6,586
未払法人税等	159,542	153,763
前受金	4,257	9,935
預り金	36,108	90,115
賞与引当金	6,961	12,694
その他	4,062	8,452
流動負債合計	454,381	587,483
固定負債		
長期借入金	256,616	146,944
リース債務	29,016	13,531
退職給付引当金	14,439	26,166
固定負債合計	300,072	186,642
負債合計	754,453	774,125
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	729,500	729,500
資本剰余金		
資本準備金	699,500	699,500
資本剰余金合計	699,500	699,500
利益剰余金		
利益準備金	200	200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,284	278,613
利益剰余金合計	14,484	278,813
株主資本合計	1,443,484	1,707,813
新株予約権	2,079	2,079
純資産合計	1,445,563	1,709,892
負債純資産合計	2,200,017	2,484,018

## (2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,023,800	4,351,594
売上原価	1,979,588	2,965,403
売上総利益	1,044,211	1,386,191
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,700	11,000
貸倒引当金繰入額	155	537
役員報酬	119,109	227,950
給料及び手当	92,448	116,367
賞与引当金繰入額	192	1,175
退職給付費用	1,905	625
旅費及び交通費	14,321	20,210
交際費	33,610	38,660
支払手数料	110,595	190,046
地代家賃	36,387	44,229
減価償却費	25,454	26,501
その他	140,567	193,387
販売費及び一般管理費合計	584,447	870,692
営業利益	459,763	515,498
営業外収益		
投資有価証券売却益	—	2,507
受取利息	473	642
受取配当金	—	413
受取手数料	184	237
受取保険金	579	292
保険解約返戻金	114	77
その他	99	—
営業外収益合計	1,450	4,170
営業外費用		
支払利息	7,032	4,621
株式公開費用	—	28,503
株式交付費	10,326	—
営業外費用合計	17,359	33,125
経常利益	443,855	486,543
特別損失		
固定資産除却損	3,363	—
特別損失合計	3,363	—
税引前当期純利益	440,491	486,543
法人税、住民税及び事業税	172,545	226,910
法人税等調整額	36,618	△4,695
法人税等合計	209,164	222,214
当期純利益	231,326	264,329

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費		1,417,438	71.6	2,129,583	71.8
II 経費	※1	562,150	28.4	835,819	28.2
当期売上原価		1,979,588	100.0	2,965,403	100.0

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
地代家賃	265,972	388,682
旅費及び交通費	37,169	55,637
通信費	33,175	46,573
減価償却費	42,626	45,021
支払リース料	16,578	42,852

(表示方法の変更)

「支払リース料」は重要性が増したため、当事業年度より経費の主な内訳として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度においても経費の主な内訳として表示しております。

また、前事業年度において、経費の主な内訳として表示しておりました「車両費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては経費の主な内訳として記載しておりません。

なお、前事業年度の「車両費」は30,416千円であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	537,735	507,735	507,735	200	△217,041	△216,841	828,628	—	828,628
当期変動額									
新株の発行	191,765	191,765	191,765				383,530		383,530
当期純利益					231,326	231,326	231,326		231,326
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								2,079	2,079
当期変動額合計	191,765	191,765	191,765	—	231,326	231,326	614,856	2,079	616,935
当期末残高	729,500	699,500	699,500	200	14,284	14,484	1,443,484	2,079	1,445,563

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本 合計	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	729,500	699,500	699,500	200	14,284	14,484	1,443,484	2,079	1,445,563
当期変動額									
当期純利益					264,329	264,329	264,329		264,329
当期変動額合計	—	—	—	—	264,329	264,329	264,329	—	264,329
当期末残高	729,500	699,500	699,500	200	278,613	278,813	1,707,813	2,079	1,709,892

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	440,491	486,543
減価償却費	68,080	71,523
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	155	537
受取利息及び受取配当金	△473	△1,055
支払利息及び社債利息	7,032	4,621
株式公開費用	—	28,503
投資有価証券売却益	—	△2,507
固定資産除却損	3,363	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△287,167	△233,501
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△279	△857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	160	5,733
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,563	11,726
未払金の増減額 (△は減少)	68,496	82,146
預り金の増減額 (△は減少)	12,058	54,007
その他	△39,536	△1,297
小計	284,944	506,123
利息及び配当金の受取額	473	1,055
利息の支払額	△7,032	△4,621
法人税等の支払額	△61,868	△232,270
保険金の受取額	693	370
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,209	270,656
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	—	△134,263
投資有価証券の売却による収入	—	136,771
有形固定資産の取得による支出	△652,695	△20,983
無形固定資産の取得による支出	△21,994	△38,130
差入保証金の差入による支出	△19,553	△24,549
差入保証金の回収による収入	830	5,444
従業員に対する貸付けによる支出	△10,900	△9,708
従業員に対する貸付金の回収による収入	6,050	7,420
その他	2,675	4,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△695,588	△73,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
新株予約権の発行による収入	2,178	—
長期借入れによる収入	513,600	263,000
長期借入金の返済による支出	△241,119	△371,832
リース債務の返済による支出	△18,292	△19,210
株式の発行による収入	373,203	—
株式公開費用の支出	—	△28,503
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,569	△156,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	151,190	40,138
現金及び現金同等物の期首残高	228,358	379,549
現金及び現金同等物の期末残高	379,549	419,688

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社は、居宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## b. 関連情報

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	548,080
大阪府国民健康保険団体連合会	337,959
社会保険診療報酬支払基金東京支部	325,455

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
社会保険診療報酬支払基金大阪支部	666,789
社会保険診療報酬支払基金東京支部	502,113

(注) 当社は、単一セグメントであるためセグメントごとに記載していません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	109円56銭	129円63銭
1株当たり当期純利益金額	17円86銭	20円06銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	17円68銭	20円00銭

(注) 1. 当社は、平成26年5月1日付で普通株式1株につき普通株式5株の割合及び平成26年10月24日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	231,326	264,329
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	231,326	264,329
普通株式の期中平均株式数(株)	12,950,890	13,175,000
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	136,328	42,002
(うち新株予約権(株))	(136,328)	(42,002)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 自己株式の取得

当社は、平成28年2月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上を通じて株主利益の向上を図るため。

## 2. 取得に係る事項の内容

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類  | 当社普通株式                   |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 250,000株(上限)             |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 200,000千円(上限)            |
| (4) 取得期間       | 平成28年2月15日から平成28年4月14日まで |
| (5) 取得方法       | 信託方式による市場買付              |